社会福祉法人等へ寄付金をした場合の優遇税制が変わりました。確定申告で税額控除を選択された場合、これまでの領収書の添付と同時に、税額控除にかかる証明書の添付が必要になります。

税制改正により、2011 年 1 月 1 日以降の社会福祉法人や認定 NPO 法人等への寄付について、これまでの「所得控除」に加えて「税額控除」を選択できるようになりました。ゆたか福祉会へご寄付(賛助会費・協力会費含む)をいただいている皆さんには有利な税制改正ですので、ぜひご活用下さい。

その場合は次ページの「税額控除」認定法人の証明書の添付が必要となります。

【税額控除とは】(*寄付金控除は確定申告でのみ可能です。年末調整はできません。)

「その年に支出した社会福祉法人等への寄付金の合計額-2千円」の40%相当額を、その年の所得税額から控除することができます。対象となる寄付金額は、総所得金額等の40%が限度であり、税額控除額は、所得税額の25%相当額が限度となります。

【具体的には】

(所得や寄付額により還付される額が変わる場合もありますが、多くの方は下記の例です。)

例) 社会福祉法人などに 5 万円を寄付した場合 (税額控除の認定を受けている法人に限られる。)

(50,000 円-2,000 円) ×40%=48,000×0.4=19,200 円(税額控除額)確定申告により上記19,200 円が還付されることになります。

社会福祉法人ゆたか福祉会 法 人 本 部 総 務 部 TEL052-698-7356

28 健障支第 373 号 平成 28 年 9 月 1 日

社会福祉法人ゆたか福祉会 理事長 鈴木 清覺 様

名古屋市長 河村 たかし



税額控除に係る証明書

貴法人が、租税特別措置法施行令第二十六条の二十八の二第一項第三号に規 定する要件を満たしていることを証明します。 本証明書に係る有効期限は、下記のとおりです。

記

(有効期限)

平成28年9月1日から平成33年8月31日まで

(健康福祉局障害福祉部障害者支援課)